

I 新たな民間宇宙ビジネスの創出・拡大

(1)さらなる宇宙利用の推進

準天頂衛星システムの開発・整備・運用	H30年度からの4機体制、H35年度目途とした7機体制の構築、衛星測位技術の向上
準天頂衛星システムの利活用促進等	欧州との連携推進、H32年度のSBAS(衛星航法補強システム)運用開始に向けた調整等
東京オリパラに向けた実証	H30年度に先導的検討、H31年度に具体化
新事業・新サービス創出のための民間資金や各種支援策検討	H29年度から衛星データをカタログ化、衛星データを活用したモデル事業を実施しつつ、データ利用拠点の整備。アイデアコンテストを実施。H30年度から衛星データのオープン&フリー化。G空間情報の利活用推進。

(2)宇宙機器の競争力強化

技術試験衛星	9号機の開発推進と、H30年度から次々期技術試験衛星の検討に向け市場・技術動向調査
H3ロケット	低コスト化を目指し、H30年度には第1・2段エンジン及び固体ブースターの燃焼試験を実施
イプシロンロケット	H3ロケットとのシナジー効果発揮のための開発を継続実施
LNG推進系関連技術	諸外国の取組を踏まえ、LNGを用いた軌道間輸送等の検討を深め、H30年度以降に反映
再使用型宇宙輸送システム	H29年度から小型実験機の準備を行い、H30年度に次の輸送技術構築に向けた課題を整理
リモートセンシング衛星開発	GCOM-W(水循環変動観測衛星)の後継センサ対応についてH29年度に結論
利用ニーズの各プロジェクトへの反映	モデル実証及びニーズ整理を通じて、将来のリモセン衛星の在り方を検討する場を設定
活力ある未来の創造につながる取組等	平成29年度早期に、軌道上補償や宇宙資源探査等について検討の場を立ち上げ

(3)基盤整備

民間参入を後押しする制度	政投銀等を活用したリスクマネー供給の取組をH29年度から実施
費用低減活動支援及び軌道上実証機会の提供	宇宙実証のワンストップ化とその充実、H30年度での民間小型ロケット開発支援
射場の整備に向けた検討	H29年度は小型ロケット射場認定に関するガイドライン整備、打上げニーズ調査

(3)基盤整備(続き)

調達制度の在り方検討	確定契約の仕組み導入や合理的な経費率について検討、H30年度から必要な取組実施
宇宙活動法	①迅速な審査、②柔軟なルール運用、③透明性に配慮しつつ、H30年度に施行
衛星リモセン法	規制と振興の方針をH29年度に取りまとめるとともに、法を施行
宇宙科学・探査	X線天文衛星の代替機開発、計画されているプロジェクトの推進、人材育成強化
国際宇宙ステーション計画	ISSIに関する日米OP3の推進
国際有人宇宙探査	H29年度末のISEF2開催に向けて早期に国際有人宇宙探査に関する我が国の基本的な考え方を取りまとめ
調査分析・戦略立案機能	リモセンの中長期的方向性をH29年度に取りまとめ、調査分析・戦略立案機能の強化検討
国内の人的基盤の強化	宇宙に関連した人材を求める側と知見のある人材のマッチング等を行う
国民的な理解の増進	H30年度に準天頂衛星の利用開始やH3ロケットの開発着手等の情報発信強化

II 宇宙システムの安定性強化等

宇宙システムの機能保証(Mission Assurance)強化	脅威・リスクを関係省庁間で共有、脆弱性評価
海洋状況把握(MDA)	H29年度から「海洋情報表示システム」等を体制整備、衛星情報の利活用策を検討
宇宙デブリ総合対策	必要な取組をH29年度に検討し、基準整備、国際的なルール作り、研究開発等を推進
部品に関する技術戦略策定	民生部品の調査結果を共有し新規参入促進

III 海外展開推進・諸外国との協力関係強化

宇宙システム海外展開タスクフォースの活用	ERIAの防災能力向上活動との連携強化、アジア太平洋地域での電子基準点網の構築支援
諸外国との重層的な協力関係の構築の推進	宇宙開発利用に関する法制度や政策動向の海外発信